

に当たって足の確保、保育の質の向上など意見があった。浅貝地区では統合しないで欲しい意見があった。これらの意見を充分考慮した中で、今後の保育園のあり方について参考とした。

■教育課 一般会計

給食センターの職員体制が変わることによって、食材の調達に影響しないのか。職の安全安心が図られるのか。

町職員が食材の調達等管理するから調理派遣職員が、食材の調達に関することはない。

教育相談員2名が月1回各学校に向き学校が抱える問題点、相談員の活動方針をどんな形で行うのか。暫定的なのか。どうして配置するようになったのか。

規則により教育相談員を配置、相談員に相談を持ち込むケースは2年間なかった。各学校にはいじめ、不登校問題がある地域の実情を熟知しているベテランの先生を配置して、先生からの相談にもついている。今度は月1回各学校に向き相談業務に当たる。

給食の残量調査を行ったか。

年1回11月に1週間をかけた給食の残量調査から年間量を推計している。

基金管理費5千万円、基金残高5億1千万円になるが、建設計画を聞きたい。

6月末を目処に検討委員会ですべて具体的に検討する。起債補助金を当てて建設したいと考えている。19年6月の話では10学級で20億円から22億円位かかるだろうと、それも小中学校の統廃合のこともあり今後検討しなければならぬ。

湯沢の不登校児を園児の広域保育受託事業のように南魚沼市の学校へ受け入れできないか。

南魚沼市教育委員会に何度もお願いしたが、住所のない市外からの児童の受け入れはできない。

■産業観光課 一般会計

中山間地直接支払事業は中山間地農業を守るための補助事業で21年度が最終年に当たる。第3期も継続するものと期待し、これについて何か情報を掴んでいるか。

国の方から少しずつ情報が入ってきている。私共も継続するよう働きかける。

臨時雇用創出事業臨時特例交付金事業は、何の事業に対して有効なのか。町事業を国が100%補助で実施する。雇用創出が目的から新規事業が該当になる。

雪国観光圏に4千万円の事業計画のうち湯沢町が行う事業の内容は。

201万円の予算計上、7市町村で700万円(内湯沢町が入込み客数から200万円)県が100万円、民間で約1300万円を集め、国の補助を

いただく。計画の段階から殆どの事業20事業が湯沢で絡んでいる。

美しい森作り事業、道路添え民有林の杉の枝打ちで周辺景観が良好になり観光にも良い結果をもたらす、良策はないか。

民有林整備促進事業費補助に森林組合と施業契約することで6割の補助を活用して欲しいし、春には民有林管理の促進を展開する。国のアドバイザーリーダー会議が湯沢にあり出席してきた。その際の講師が国も景観を守る事業にこれからは必要、林の整備と広葉樹の植樹をするとの情報提供があった。森林の荒廃化が進んでいる観光サイドからも重要な事柄と認識している。

外国人にも人気のある川端康成を駅弁の包装紙に使うなどして、大いに湯沢の宣伝活用ができないか。

いろいろな方から同様の指摘を受けている。班としては今までと異なった形で売り出せればと考えている。観光パンフなどでPRし今後とも貴重な資源を売り出していくので変わらぬアドバイスをして欲しい。

■税務課 一般会計

固定資産税の大規模償却資産を除いた徴収率をどのくらい見込んでいるのか。

87%を見込んでいる。徴収機構組織でのアナウンス効果はあると感じているが、今後機構に期待するものは。

アナウンス効果は相当上がっている。納税相談を県の事務所内で実施、県内の幅広い事例に基づいて徴収対策を行っている。

町外を対象に徴収嘱託員を募集して欲しい、マンシヨンの保養所があるのを把握しているか。固定資産税のマンシヨンに対する税額割合は。

2号該当9300件のうち殆どがマンシヨン内の保養所である。また、マンシヨンの固定資産税に占める割合は52%となっている。

■町長への総括質疑

施政方針の中で経済の低迷から税収の落ち込みと下水道特別会計を始め他の特別会計への繰出金、事業会計への補助金が一般会計予算の18%と多く占めている。合わせて南魚沼市への委託費も増加している等から21年度に初めて3億9千万円の町債発行に至ってしまった。このことは既に承知の筈である。にもかかわらず行財政改革を断行しなかった責任は大きい、今後どうするの。

厳しい状況は先般述べたとおり。今後どうするか町民に知らせる予定である。一般会計から特別会計への持出しの見直し、地方自治の運営の中で職員給与の見直しをも考えている。有利な借換えを含め町債の発行

を行っている。この経済状況が当分続くものとして職員一丸になって対策に取り組む、皆さんに早い時期にそれをお示し諮っていただきたい。

町の委託業務は公平でなければならぬが、一部では公募によらず長年、実績から継続して業務を委託している者しか恩恵に預かっていないことから、特に水道の検針業務に町民は不満をもっている。今後どうするか。

請負、委託業務の今までの流れを見た中で、町民からの不満にならないよう公平な取扱に取り組みたい。

先に議論されていた現中学校規模での建設費22億円を持って、5億円の基金、補助金、起債で建設できると思うがその見解を。また、湯沢の教育のあり方、保育園小学校の問題を内部で検討する前に、共通の認識として小中一貫校の先進視察を共に早急に進めたい。

中学校の建設の方向が決まりましたので、どういう形で建設費を集めていくのか。また、建設の検討に入る前に議会、町、有識者を含め小中一貫校など先例地の視察を早急に行い、教育のあり方、中学校建設、小学校と保育所とに結びつけるような対応をとって行きたい。